

第390回通常会議 反対討論①2022年度補正予算 ②2021年度一般会計決算認定  
2022年11月30日 日本共産党栃木県議団 野村せつ子

① 2022年度一般会計補正予算第7号

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案2022年度一般会計補正予算7号に反対の立場から討論します。オール国庫の7億4千万円の予算は、新たなG o T oトラベル事業費です。当初予算で120億円が計上されましたが、12月20日の期限をさらに延長するためのものです。当初予算の反対討論でも述べましたが、新規感染者が高止まりの中での旅行支援事業の実施は、感染拡大軽視と言わざるを得ません。

第8波に入り、病床使用率は50.2%でレベル4に入りつつあります。10万人当たりの新規感染者数はレベル3以上、感染が広がりやすいと指摘される派生型「BQ・1」も確認されている中、事業の延長はやめるべきです。あらためて主張し、反対討論とします。

② 2021年度一般会計決算の認定について

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。認定追第1号2021年度一般会計決算の認定に反対する立場から討論します。決算の歳入額は、約1兆960億円、歳出額は約1兆712億円で、112億円余の黒字決算でしたが、実質収支額は前年度比73%に止まり、単年度収支額は約41億円マイナスでした。とても安心できる財政運営とは言えません。収入における地方消費税清算金は対前年度費108.7%と増加し、消費者の懐から吸い上げられた消費税への依存度合いが高くなったことは問題です。県債が0.6%増加したことなども懸念される点です。

歳出においては、執行率は83.5%で、不用額は前年度比1.5%増加しました。とくに問題だと考えるのは、衛生費の不用額が対前年度比152.5%も増加、なかでもコロナ対応の医療提供体制のための支出である救急医療対策費が72億円余の不用額となったことです。感染拡大の状況が簡単に見通せず、多めの予算が組まれたことは否めませんが、医療機関や現場の実態、要望にかみ合った事業や取り組み方だったのかなど、しっかり検証し今後活かさなければなりません。

また民生費の生活困窮者自立支援事業費が1億1700万円、生活保護費が3億8400万円もの不用額があり、十分に活用されたといえません。コロナ禍で支援を必要とする県民に対して適切な支援や措置が行われたのか、大変懸念されるどころです。生活保護は権利であることを広く周知し、必要とする人に速やかな措置が行われるよう改善を図るべきです。

2021年度の予算は、新型コロナ対策、東日本台風からの復旧・復興、新たな総合計画の初年度予算として編成されました。当初予算編後から新型コロナ感染症第4波の感染拡大が起き、8月にはデルタ株による第5波で緊急事態宣言が発出され、今年1月にはオミクロン株による第6波が起きました。コロナ対策を主として14回もの補正予算が組まれてきましたが、常に国の対策は後手であり、県の対策もその範ちゅうにとどまり、感染拡大の波を繰り返す結果となりました。

保健所体制の強化や無症状者への社会的検査も不十分であり、自粛要請の影響などで減収となったすべての事業者への直接支援が行われなかったことなど、おもとの方針や事業のあり方を反省すべきです。

また会派として問題視してきた事業が執行されたことも認定できない理由の一つです。医療・福祉では、岡本台病院の地方独立行政法人への移行、「はつらつプラン21第8期計画」により、市町の介護保険料平均月額が17市町で引き上げられたことなどです。公共事業関係では、南摩ダム関連事業に約11億円、宇都宮市・芳賀町のLRT整備関係事業として約17億円、エコグリーンとちぎの整備に約13億円が執行されましたが、改めてこれら事業の執行に反対を表明するものです。以上、申し上げたことなどから、一般会計決算の認定に反対を表明し、討論といたします。